

平成29年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 基礎自治体のあり方に関する事 (2) 区有施設・公有地等活用に関する事 (3) 羽田空港の機能強化に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2) 障害者スポーツの推進に関する事 (3) 文化プログラムの推進に関する事 (4) オリンピック・パラリンピック教育に関する事

平成28年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 国家戦略特区に関する事 (2) 羽田空港の機能強化に関する事 (3) 公有地等・公共施設活用に関する事 (4) 補助金・助成金のあり方に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2) 障害者スポーツの推進に関する事 (3) 文化プログラムの推進に関する事

平成27年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 国家戦略特区に関する事 (2) 羽田空港の機能強化に関する事 (3) 公有地・跡地活用に関する事 (4) 基金に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事

平成26年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 公有地・跡地活用と区有施設に関する事 (2) 契約に関する事 (3) 基金に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事

平成25年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 契約のあり方に関する事 (2) 公有地の活用に関する事 (3) 事務事業評価に関する事 (4) 受益者負担に関する事
震災対策特別委員会	13	(1) 震災対策に関する事

平成24年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 区有地と区有施設に関すること
震災対策特別委員会	13	(1) 震災対策の見直しに関すること

平成23年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 区の組織と関連団体に関すること (2) 財政に関すること
震災対策特別委員会	13	(1) 震災対策の見直しに関すること

平成22年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 事務事業評価に関すること (2) 公有地活用に関すること (3) 施設のあり方に関すること
環境対策特別委員会	13	(1) 地球温暖化対策に関すること (2) 水辺とみどりの整備に関すること (3) 清掃事業に関すること

平成21年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 跡地活用に関すること (2) 区施設の活用に関すること
環境対策特別委員会	13	(1) 地球温暖化対策に関すること (2) 水辺とみどりの整備に関すること

平成20年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 契約のあり方に関すること (2) 公有財産の有効活用に関すること
街づくり特別委員会	13	(1) 八潮のまちづくりに関すること (2) 安全・安心のまちづくりに関すること

平成19年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 契約のあり方に関すること (2) 財政（歳入）に関すること
街づくり特別委員会	13	(1) 地区計画に関すること

平成30年3月9日

品川区議会議長

松澤利行様

行財政改革特別委員会

委員長 鈴木 ひろ子

行財政改革特別委員会の活動現況について

今期の行財政改革特別委員会では、「基礎自治体のあり方に関すること」、「区有施設、公有地等活用に関すること」および「羽田空港の機能強化に関すること」の3件を調査事項とし、以下のとおり委員会活動を実施しております。

「基礎自治体のあり方に関すること」では、まず児童相談所移管について、平成28年5月の児童福祉法改正により平成29年4月から特別区も児童相談所の設置が可能となったことから、児童福祉法改正後の児童相談所設置に向けたスケジュールの確認や、これまでの都区の動きについて確認しました。また、先進事例の取り組みとして、区が行った金沢市児童相談所視察の報告を受け、金沢市の児童相談所設置の経緯や一時保護所等の施設概要について情報を共有したほか、東京都児童相談センターの現地視察を行い、児童相談所として必要な設備・環境について見識を深めて参りました。

次に、人口動向については、品川区内の年齢構成別人口数、世帯人員別世帯数の推移、特別区内の転入出者数および合計特殊出生率の状況などについて報告を受け、これらの要素が今後区政にどのような影響を与えるかについて、考察と意見交換を行いました。

次に、地域共生社会については、平成29年2月7日に厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部から示された『地域共生社会の実現に向けて（当面の改革工程）』に基づき、「縦割り」から「丸ごと」への公的支援の転換などの改革の方向性、地域課題の解決力強化・包括的支援の強化等の改革の骨格、および地域共生社会の実現に向けた工程について、調査・研究を深めて参りました。

「区有施設、公有地等活用に関すること」では、まず旧国家公務員宿舎小山台住宅・峰友寮、旧荏原第四中学校を視察しました。その後、11月には旧国家公務員宿舎小山台住宅・峰友寮について、区より国・都との取得交渉の現況報告を受けたことから、有効活用の可能性について意見交換を行いました。

次に、品川区公共施設等総合計画を資料として、公共施設等の現況及び将来の見通しについて調査研究を行い、管理に関する基本的な考え方の確認や、施設類型ごとの今後の方向性について意見交換を行いました。

また、庁舎の修繕計画については、総合庁舎における今後の設備機器等の更新について今後の方針やスケジュールについて確認を行い、緊急度等を勘案しながら効率的・経済的な改修方法を検討していく必要性について議論を行いました。また、今後庁舎の効率的な修繕・管理を行う先進自治体の視察を行うべく調整を進めております。

「羽田空港の機能強化に関すること」については、平成26年8月26日の「首都圏空港の機能強化の具体化に向けた協議会」において羽田空港の新しい滑走路運用・飛行経路として、15時～19時の南風運用時A・C滑走路着陸に際し品川区上空を通過する案が示されたことから、調査・研究を進めてまいりました。

8月には羽田空港の視察を実施し、新管制塔や常設パネル展示の行われている国際線旅客ターミナルビル（展望デッキ）等の現地確認および担当者との意見交換を行ってまいりました。

9月には、国による第4フェーズ住民説明会の開催とあわせて、新飛行経路に関わる着陸地点の移設に伴う飛行高度の引上げや、落下物対策として現在検討中の事項等、新たに国から示された情報について理事者より報告を受け、意見交換を行いました。

また、定例会開会中の委員会においては、一昨年度から継続審査となっていた8件の請願、2件の陳情を含め、今年度も本委員会に付託された請願・陳情の審査をそれぞれ行い、意見交換を行いました。

これらの調査・研究をふまえ、今後の品川区の行財政改革の推進に生かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

平成30年3月9日

品川区議会議長

松澤利行様

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会

委員長 木村 けんご

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会の活動現況について（報告）

今期のオリンピック・パラリンピック推進特別委員会（以下、「委員会」という。）は、「オリンピック・パラリンピックの推進に関すること」、「障害者スポーツの推進に関すること」「文化プログラムの推進に関すること」および「オリンピック・パラリンピック教育に関すること」を調査事項とし、昨年引き続き設置され、議会運営委員会での議論をふまえた各項目について、調査を進めてまいりました。

具体的な調査・研究の内容といたしましては、まず「オリンピック・パラリンピックの推進に関すること」のうち、区内競技場周辺整備については、東京都オリンピック・パラリンピック準備局を視察し、幹部職員より大井ホッケー競技場の整備等に係る話を伺い、意見交換を行ってまいりました。また、パナソニックセンター東京を視察し、テクノロジーによる暑さ対策、言語の壁への対策などに係る話を伺うとともに意見交換を行ってまいりました。区民のスポーツ振興については、区内開催競技等の競技体験や選手との交流を通じたスポーツ振興の推進の観点から、実際にホッケースティックを使用し、ホッケー競技を体験するとともに、東京ホッケー協会より競技ルール等について話を伺いました。ボランティアの育成確保、気運醸成については、東京都、大会組織委員会および品川区の取り組みについて理事者より説明を受け、東京大会の開催に向けての施策展開のあり方について研究を進めてまいりました。

次に「障害者スポーツの推進に関すること」については、ブラインドサッカー出前体験教室を受講し、アイマスクや競技用のボールを実際に使用した競技体験を経た後、日本ブラインドサッカー協会との意見交換を行ってまいりました。バリアフリー整備に関しては、区内競技会場の最寄駅である大井競馬場前駅を視察し、駅長より駅構内のバリアフリー化などに係る話を伺うとともに、理事者よりオリンピック・パラリンピック施設周辺無電柱化事業など品川区の取り組み状況の説明を受け、競技会場の最寄駅および競技会場周辺におけるアクセシビリティの向上などについて、研究を進めて

まいりました。

次に「文化プログラムの推進に関すること」については、前年より実施しているしながわ文化プログラムのこの間の成果とともに品川区民文化芸術祭、品川薪能、しながわ物語といった文化・芸術に係るイベントの実施状況および品川区文化芸術振興協議会の設置に向けた準備会の活動成果について説明を受け、区内での文化芸術活動の創造・発信に繋がる土壌の醸成およびその機運を高めるイベント等の実施など東京2020大会後も見据えた文化芸術振興策等を確認し、‘品川ならではの’文化芸術振興施策の今後の展開などについて、議論を重ねてまいりました。

最後に、オリンピック・パラリンピック教育に関することについては、オリンピック・パラリンピック教育アワード校に選出された品川区立京陽小学校、品川区立豊葉の杜学園を視察し、品川区独自のオリンピック・パラリンピック学習教材「ようい、ドン！しながわ」を活用した授業やブラインドサッカー競技体験教室を参観するとともに、各教科の学習内容、活動等における4つのテーマ（「オリンピック・パラリンピックの精神」「スポーツ」「文化」「環境」と4つのアクション（「学ぶ」「観る」「する」「支える」）に関連付けた取組について、両校の教職員より説明を受けるなど、東京2020大会に向けたオリンピック・パラリンピック教育の今後の展開について研究を進めてまいりました。

これらの成果は「(仮称)大井ホッケー競技場建設にかかる大井ふ頭中央海浜公園および周辺環境の整備を求める要望書」として委員会の総意でまとめ、議会運営委員会でのご確認をいただいた後、平成29年11月30日、東京都オリンピック・パラリンピック準備局長あてに提出してまいりました。

以上の調査・研究をふまえ、今後の品川区のオリンピック・パラリンピックの推進に活かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

平成30年度特別委員会（案）

平成30年4月13日

会派名	名 称	調 査 事 項 等
自・未	行財政改革	○基礎自治体のあり方に関する事 ○区有施設・公有地等活用に関する事 ○偏在税制に関する事
	オリンピック・パラリンピック推進	○オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 ○障害者スポーツの推進に関する事 ○文化プログラムの推進に関する事 ○オリンピック・パラリンピック教育に関する事 ○大会を契機としての国際交流に関する事
公 明	オリンピック・パラリンピック推進	○オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 ○障がい者スポーツに関する事 ○文化プログラムに関する事 ○ボランティアに関する事
	行政制度（推進）	○新公会計制度に関する事 ○児童相談所に関する事 ○公有地・施設及び民有地に関する事 ○羽田空港機能強化に関する事
共 産	羽田新ルート対策	○区民への影響、国の対応
	震災対策	○避難所運営マニュアル、住宅耐震化
	子どもの貧困対策	○実態調査、児童相談所
民・無	行財政改革	○都区のあり方について ○働き方改革について ○ICTなどの活用について
	オリンピック・パラリンピック推進	○品川区における独自の取り組みについて ○パラリンピックへの取り組みについて
	子育て支援	○待機児童対策について ○在宅子育て支援について ○子育てしやすい環境整備について
無品		特別委員会設置に反対
ネット	行財政改革	○人口増に伴う政策的諸課題の総合的な検討